



平成28年3月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

平成28年4月28日
上場取引所 東

上場会社名 株式会社 三社電機製作所
コード番号 6882 URL <http://www.sansha.co.jp>

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 四方邦夫
問合せ先責任者 (役職名) 管理本部経理部部長 (氏名) 丸山博之
定時株主総会開催予定日 平成28年6月28日 配当支払開始予定日
有価証券報告書提出予定日 平成28年6月28日
決算補足説明資料作成の有無 : 有
決算説明会開催の有無 : 有 (機関投資家・アナリスト向け)

TEL 06-6321-0321
平成28年6月29日

(百万円未満切捨て)

1. 平成28年3月期の連結業績(平成27年4月1日～平成28年3月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
28年3月期	22,191	0.3	1,876	△18.5	1,801	△21.3	1,172	△22.2
27年3月期	22,113	△5.0	2,301	△7.7	2,289	△11.3	1,506	△8.8

(注) 包括利益 28年3月期 417百万円 (△80.5%) 27年3月期 2,144百万円 (7.8%)

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり 当期純利益	自己資本当期純利益 率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
28年3月期	79.29	—	6.3	6.7	8.5
27年3月期	100.80	—	8.5	8.2	10.4

(参考) 持分法投資損益 28年3月期 一百万円 27年3月期 一百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
28年3月期	26,169	18,421	70.4	1,271.07
27年3月期	28,007	18,665	66.6	1,249.11

(参考) 自己資本 28年3月期 18,421百万円 27年3月期 18,665百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
28年3月期	1,401	△321	△1,484	5,654
27年3月期	2,886	△2,244	20	6,204

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
27年3月期	—	7.00	—	10.00	17.00	254	16.9	1.4
28年3月期	—	10.00	—	13.00	23.00	337	29.0	1.8
29年3月期(予想)	—	—	—	—	—	—	—	—

(注) 当社は定款において3月31日又は9月30日を配当基準日と定めておりますが、平成29年3月期について、現時点では基準日における配当予想額は未定であります。(「業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項」欄参照)

3. 平成29年3月期の連結業績予想(平成28年4月1日～平成29年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 当期純利益		1株当たり当期 純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	9,000	△17.8	300	△70.9	300	△70.0	200	△72.6	13.80
通期	20,000	△9.9	1,400	△25.4	1,400	△22.3	1,000	△14.7	69.00

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無
新規 一社 (社名) 、 除外 一社 (社名)

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
② ①以外の会計方針の変更 : 無
③ 会計上の見積りの変更 : 無
④ 修正再表示 : 無

(注) 詳細は、添付資料P. 14 「5. 連結財務諸表(5) 連結財務諸表に関する注記事項(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更)」をご覧ください。

(3) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	28年3月期	14,950,000 株	27年3月期	14,950,000 株
② 期末自己株式数	28年3月期	457,099 株	27年3月期	7,099 株
③ 期中平均株式数	28年3月期	14,782,601 株	27年3月期	14,943,030 株

(参考) 個別業績の概要

平成28年3月期の個別業績(平成27年4月1日～平成28年3月31日)

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
28年3月期	19,887	△1.7	1,381	△23.7	1,416	△26.0	949	△23.7
27年3月期	20,231	△3.3	1,811	△15.1	1,913	△15.2	1,245	△41.3

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
28年3月期	64.25	—
27年3月期	83.34	—

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭	
28年3月期	22,463	70.5	15,828	70.5	15,828	70.5	1,092.14	
27年3月期	24,277	64.1	15,565	64.1	15,565	64.1	1,041.69	

(参考) 自己資本 28年3月期 15,828百万円 27年3月期 15,565百万円

※ 監査手続の実施状況に関する表示

この決算短信は金融商品取引法に基づく監査手続の対象外であり、この決算短信の開示時点において、連結財務諸表に対する監査手続が実施中です。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(1) 本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、本資料の発表日現在において入手可能な情報に基づき作成したものであり、実際の業績は様々な予想数値と異なる場合があります。

(2) 平成29年3月期の配当予想については、現時点で未定のため開示しておりません。配当予想を決定しましたら速やかに開示いたします。

○添付資料の目次

1. 経営成績・財政状態に関する分析	2
(1) 経営成績に関する分析	2
(2) 財政状態に関する分析	3
(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	3
2. 企業集団の状況	4
3. 経営方針	5
(1) 会社の経営の基本方針	5
(2) 中長期的な会社の経営戦略と会社の対処すべき課題	5
4. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	6
5. 連結財務諸表	7
(1) 連結貸借対照表	7
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	9
連結損益計算書	9
連結包括利益計算書	10
(3) 連結株主資本等変動計算書	11
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	13
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	14
(継続企業の前提に関する注記)	14
(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更)	14
(セグメント情報等)	15
(1株当たり情報)	16
(重要な後発事象)	16
6. その他	17

1. 経営成績・財政状態に関する分析

(1) 経営成績に関する分析

当連結会計期間におけるわが国経済は、中国及び新興国の景気減速や原油安など海外の軟調な状況の影響は受けながらも、円安と株高で企業業績は回復基調をたどってきましたが、期の後半になり、為替、株式の動きは一転し、先行きの見通しに対して予断を許さない状況となりました。

当社の状況について、半導体事業においては、前期には堅調であった中国をはじめとしたアジア諸国の需要が今期は一転して受注・売上ともに低調な推移となりました。

また、電源機器事業では評価用大型設備電源が牽引する形で増収とはなりませんでしたものの、やはり半導体事業と同様に下期以降は受注が低調な推移となりました。

このような状況のなか、当社はおお客様のご要望に応じた製品の開発や新製品の市場投入など、積極的に事業活動を行ってまいりましたが、売上高は221億9千1百万円（前期比0.3%増加）となりました。利益につきましては、半導体事業の減収が大きく響き、営業利益は18億7千6百万円（前期比18.5%減少）、経常利益は18億1百万円（前期比21.3%減少）、親会社株主に帰属する当期純利益は福利厚生施設の売却に伴う減損損失を計上したこともあり、11億7千2百万円（前期比22.2%減少）となりました。

[セグメント別の状況]

(a) 半導体事業

当事業は、需要先が中国をはじめとするアジア諸国向けが多く、特に中国での景気減速によるインフラ投資の低迷は年間を通じて当社の主力製品であるモジュールの売上に影響し、国内向けの一部を除き、製品全体にわたって売上が減少しました。

この結果、当事業の売上高は、61億3百万円（前期比13.3%減少）となり、セグメント利益は、減収の影響に加え、将来に向けた先行投資に伴う固定費の増加などにより1億8千万円（前期比79.0%減少）となりました。

(b) 電源機器事業

当事業では近年、売上が牽引してきた太陽光パワーコンディショナにおいて、今期に入り小型品を終息させることを減収要因として織り込んでおりましたが、主力の大型品も需要が減少傾向にあり、前期に発売を開始した低圧連系対応品は売上に寄与したもののカバーするには至らず、インバータ全体では減収となりました。

しかし、光源機器用電源や充放電用電源が増収となったことに加え、産業用一般電源に含まれる評価用大型設備電源が全体を牽引する形となり、当事業の売上高は160億8千7百万円（前期比6.7%増加）となり、セグメント利益は増収により16億9千5百万円（前期比17.6%増加）となりました。

[次期の見通し]

平成29年3月期は、電源機器事業におきましては、太陽光発電事業の減速による太陽光パワーコンディショナの需要減少に加えて、スマートフォンの需要減速による電子部品業界の減速から表面処理用電源の需要の減退が予想されます。こうした状況にあって、「蓄電」・「燃料電池」等新たなお客のニーズを捕捉して、当社の保有する技術を礎に用途開拓・新製品のタイムリーな市場投入を推進してまいります。

半導体事業におきましては、主力のパワーモジュールでのインフラ関連並びに産業用インバータ等の需要減速が予測されます。また、海外販売比率50%超の当事業におきましては、為替が円高傾向にあることによる減収が予想されます。新たな需要を捉えるべく、新製品の開発・投入と新たな取引先の開拓を推進してまいります。

平成29年3月期の業績予想につきましては、売上高は200億円（前期比9.9%減少）、営業利益は14億円（前期比25.4%減少）、経常利益は14億円（前期比22.3%減少）、親会社株主に帰属する当期純利益は10億円（前期比14.7%減少）となる見通しです。

なお、上記見通しの前提となる為替レートは1米ドル＝110円を想定しています。

(2) 財政状態に関する分析

資産、負債及び純資産の状況

当連結会計年度末の資産合計は、前連結会計年度末に比べ18億3千8百万円減少し、261億6千9百万円となりました。これは、主に現金及び預金が5億4千9百万円、受取手形及び売掛金が3億9百万円、減価償却の進展により有形固定資産が8億8千1百万円減少したことによるものです。

当連結会計年度末の負債合計は、前連結会計年度末に比べ15億9千4百万円減少し、77億4千7百万円となりました。これは、主に退職給付に係る負債が5億9千4百万円増加した一方で、買掛金が5億4千9百万円、短期借入金が8億3千万円、未払法人税等が4億9百万円減少したことによるものです。

当連結会計年度末の純資産合計は、前連結会計年度末に比べ2億4千3百万円減少し、184億2千1百万円となりました。これは主に為替換算調整勘定2億2千3百万円、退職給付に係る調整累計額5億4百万円の減少、自己株式の市場買付3億6千2百万円と当連結会計年度の純利益11億7千2百万円によるものです。

この結果、連結自己資本比率は、前連結会計年度末の66.6%に対して当連結会計年度末では70.4%と3.8ポイント上昇いたしました。

キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度における連結ベースの現金及び現金同等物（以下「資金」という）は、56億5千4百万円となり、前連結会計年度比で5億4千9百万円の減少となりました。各キャッシュ・フローの状況とそれらの増減要因は以下の通りです。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動においては14億1百万円の資金の流入（前期は28億8千6百万円の流入）となりました。これは、主に税金等調整前当期純利益17億1千万円などが増加要因として寄与したものの、減少要因としてたな卸資産の増加1億円、仕入債務の減少4億6千5百万円、法人税等の支払9億1千2百万円などがあったことによるものであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動においては3億2千1百万円の資金の流出（前期は22億4千4百万円の流出）となりました。これは主に有形固定資産の取得による支出3億8千万円、無形固定資産の取得による支出1億5千7百万円があったことによるものであります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動においては14億8千4百万円の資金の流出（前期は2千万円の流入）となりました。これは主に短期借入金の返済による支出8億1千9百万円、自己株式の取得による支出3億6千5百万円、配当金の支払いによる支出2億9千8百万円があったことによるものであります。

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社グループは、株主の皆様への利益還元を経営課題のひとつとして認識し、安定的な配当を継続することを基本方針としております。また、内部留保資金につきましては、企業の安定的かつ継続的発展のために必要な資金を確保し、有効に活用していく所存であります。

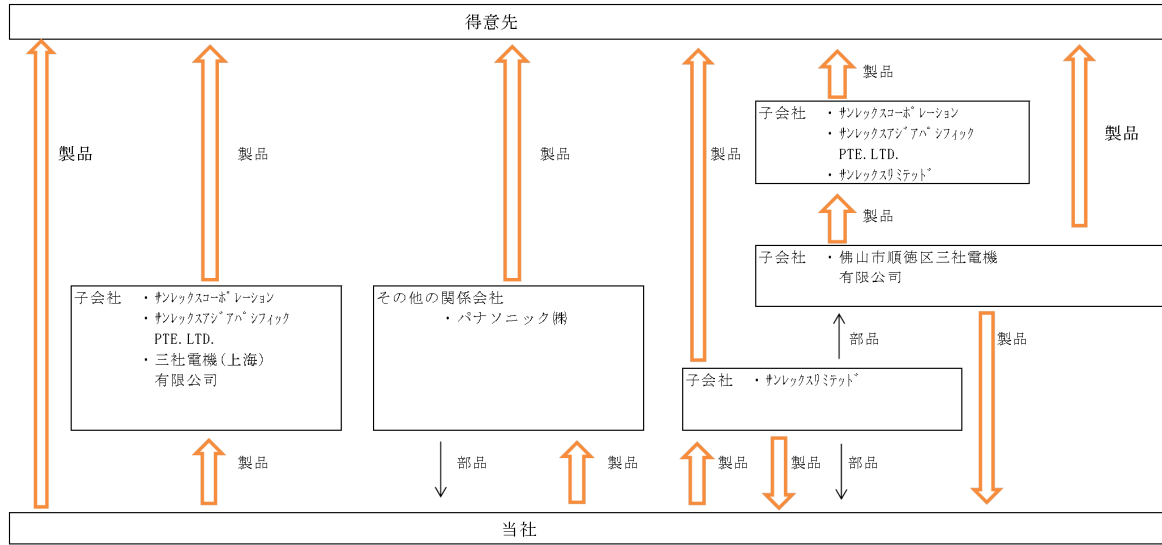
当期の期末配当金につきましては、当期の業績動向及び財政状態等を総合的に勘案し、前回配当予想の1株当たり13円を予定しております。

また、次期の配当につきましては、年間の配当性向30%を目標としておりますが、金額については現時点では未定とさせていただきます。

2. 企業集団の状況

当社グループは、当社及び子会社5社で構成され、その他の関係会社のパナソニック(株)と密接な関係を保ちながら、半導体素子及び電源機器の製造販売を行い、さらに、各事業に関連するサービス業務を行うなどの事業活動を展開しております。

事業の系統図は次のとおりであります。



※連結子会社 サンレックスコーポレーション (米国)
 サンレックスリミテッド (香港)
 サンレックスアジアパシフィック PTE. LTD. (シンガポール)
 三社電機 (上海) 有限公司 (中国)
 佛山市順徳区三社電機有限公司 (中国)

計5社

3. 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

当社グループは、三社電機創業の精神を将来に亘り普遍であるべきものと考え、時代を超え世代を超えて脈々と引き継がれてきた会社経営の基本方針を、次のとおり「経営理念」として掲げております。

【経営理念】

社会に価値ある製品を
 企業に利益と繁栄を
 社員に幸福と安定を

すなわち、お客様第一が事業の原点であり、お客様の満足があつて、初めて企業の継続的発展があるとの原点に立ち、社会の発展に貢献する製品の創造と高品質な製品を安定的に社会に供給することを、当社の使命と考えております。この経営理念のもと、当社グループは、パワーエレクトロニクスの分野に経営資源を集中して、地球環境への負荷の軽減と環境との共生を目指すとともに、当社の特色である電源機器と半導体とのコラボレーションを活かし、お客様（取引先）、地域社会、社員、仕入先・協力会社等との共存共栄を図ってまいります。

(2) 中長期的な会社の経営戦略と会社の対処すべき課題

当社グループは、パワーエレクトロニクスに集中・特化し、安定的な事業成長を実現する基本戦略を一段と推し進めるために中期（3年）経営計画を策定しております。

平成26年3月期から平成28年3月期までの中期経営計画では、健全で持続可能な成長を堅持できる企業を目指し、当社の目指すべき姿を「エネルギー・ソリューション・カンパニー」と定め、「創エネ・畜エネ・省エネ」といった高度なパワーエレクトロニクス技術を駆使したエネルギー・ソリューション事業を展開してまいりました。

平成28年3月期には世界最大5MVA（メガ・ボルト・アンペア）のパワーコンディショナ評価用システムを納入するなど、大型の統合システムの受注も可能になりました。

前回の中期経営計画の最終年度は、残念ながら売上目標の達成はできませんでしたが、3年間にわたる様々な業務改革の実行と組織風土改革の浸透により、「筋肉質かつ柔軟な企業体質」に変革できたものと考えております。

今回の中期経営計画においては、「グローバル展開と新製品の連打で安定成長と高収益化を目指す」ことをテーマに、会社が対処すべき課題を解決する為の3つの重点取り組みを設定し、3つの文字の頭文字から3G（スリージー）計画と名付け、全社員の中期経営計画達成への意思統一を図り、推進してまいります。

・会社の対処すべき課題

① グローバル製品の拡充と営業力強化（Global）

成長を続ける海外市場での販売力を高めるため、営業人員、サービス拠点、海外要員の人材育成を見直し、国内で培った技術を海外で展開できる力を付けてまいります。

② 強い分野の製品力をさらに強化（Growth）

業界トップシェアの製品群では新製品の開発を加速し、お客様の現場を知り尽くした当社だからこそ可能な機能・性能をさらに進化してまいります。

また、サービス事業を分社化したことで、より顧客に近づいた対応が可能となり、ソリューション提案ができる会社に育て、当社の事業の柱の一つにしてまいります。

③ 半導体と電源機器の融合で新規製品を連打（Generate）

蓄電池、燃料電池や、SiCなどをキーワードにする新規製品群を将来の糧として、当社強みの低損失・高信頼性をさらに高め、当社独自の製品を早期に市場投入してまいります。

4. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、国内の同業他社との比較可能性を確保するため、当面は日本基準を適用する方針であります。なお、I F R Sの適用につきましては、国内外の諸情勢を考慮の上、適切に対応していく方針であります。

5. 連結財務諸表

(1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当連結会計年度 (平成28年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	6,204	5,654
受取手形及び売掛金	8,093	7,784
商品及び製品	2,581	2,915
仕掛品	970	804
原材料及び貯蔵品	1,104	967
繰延税金資産	502	433
その他	485	366
貸倒引当金	△16	△15
流動資産合計	19,927	18,913
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	3,228	2,980
機械装置及び運搬具（純額）	1,255	997
土地	2,297	2,047
建設仮勘定	60	9
その他（純額）	356	282
有形固定資産合計	7,198	6,316
無形固定資産		
その他	413	390
無形固定資産合計	413	390
投資その他の資産		
投資有価証券	164	125
繰延税金資産	68	332
退職給付に係る資産	191	-
その他	61	94
貸倒引当金	△17	△4
投資その他の資産合計	468	548
固定資産合計	8,080	7,256
資産合計	28,007	26,169

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当連結会計年度 (平成28年3月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	3,865	3,315
短期借入金	1,832	1,001
未払費用	623	576
未払法人税等	598	188
賞与引当金	570	577
未払金	982	685
その他	451	386
流動負債合計	8,923	6,732
固定負債		
退職給付に係る負債	5	599
未払役員退職慰労金	388	388
その他	24	26
固定負債合計	418	1,014
負債合計	9,342	7,747
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,774	2,774
資本剰余金	2,698	2,698
利益剰余金	12,364	13,238
自己株式	△4	△367
株主資本合計	17,832	18,343
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	60	34
為替換算調整勘定	709	486
退職給付に係る調整累計額	62	△442
その他の包括利益累計額合計	832	77
純資産合計	18,665	18,421
負債純資産合計	28,007	26,169

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書
(連結損益計算書)

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
売上高	22,113	22,191
売上原価	15,726	16,421
売上総利益	6,387	5,770
販売費及び一般管理費	4,085	3,893
営業利益	2,301	1,876
営業外収益		
受取利息	7	5
受取配当金	9	9
受取賃貸料	12	13
売電収入	7	7
補助金収入	7	11
デリバティブ評価益	—	33
その他	20	16
営業外収益合計	65	96
営業外費用		
支払利息	31	22
支払手数料	2	10
デリバティブ評価損	5	—
為替差損	37	128
その他	1	9
営業外費用合計	78	171
経常利益	2,289	1,801
特別利益		
固定資産売却益	0	18
特別利益合計	0	18
特別損失		
固定資産廃棄損	8	5
減損損失	—	103
その他	—	0
特別損失合計	8	109
税金等調整前当期純利益	2,281	1,710
法人税、住民税及び事業税	671	496
法人税等調整額	103	41
法人税等合計	775	538
当期純利益	1,506	1,172
親会社株主に帰属する当期純利益	1,506	1,172

(連結包括利益計算書)

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
当期純利益	1,506	1,172
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	21	△25
為替換算調整勘定	464	△223
退職給付に係る調整額	152	△504
その他の包括利益合計	638	△754
包括利益	2,144	417
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	2,144	417
非支配株主に係る包括利益	—	—

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自平成26年4月1日至平成27年3月31日)

(単位:百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	2,774	2,698	11,093	△4	16,562
会計方針の変更による累積的影響額			△11		△11
会計方針の変更を反映した当期首残高	2,774	2,698	11,082	△4	16,551
当期変動額					
新株の発行					—
剰余金の配当			△224		△224
親会社株主に帰属する当期純利益			1,506		1,506
自己株式の取得				△0	△0
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	—	1,282	△0	1,281
当期末残高	2,774	2,698	12,364	△4	17,832

	その他の包括利益累計額				純資産合計
	その他有価証券評価差額金	為替換算調整勘定	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計	
当期首残高	38	245	△89	193	16,756
会計方針の変更による累積的影響額					△11
会計方針の変更を反映した当期首残高	38	245	△89	193	16,744
当期変動額					
新株の発行					—
剰余金の配当					△224
親会社株主に帰属する当期純利益					1,506
自己株式の取得					△0
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	21	464	152	638	638
当期変動額合計	21	464	152	638	1,920
当期末残高	60	709	62	832	18,665

当連結会計年度(自平成27年4月1日至平成28年3月31日)

(単位:百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	2,774	2,698	12,364	△4	17,832
会計方針の変更による累積的影響額					—
会計方針の変更を反映した当期首残高	2,774	2,698	12,364	△4	17,832
当期変動額					
新株の発行					—
剰余金の配当			△298		△298
親会社株主に帰属する当期純利益			1,172		1,172
自己株式の取得				△362	△362
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	—	873	△362	510
当期末残高	2,774	2,698	13,238	△367	18,343

	その他の包括利益累計額				純資産合計
	その他有価証券評価差額金	為替換算調整勘定	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計	
当期首残高	60	709	62	832	18,665
会計方針の変更による累積的影響額					—
会計方針の変更を反映した当期首残高	60	709	62	832	18,665
当期変動額					
新株の発行					—
剰余金の配当					△298
親会社株主に帰属する当期純利益					1,172
自己株式の取得					△362
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△25	△223	△504	△754	△754
当期変動額合計	△25	△223	△504	△754	△243
当期末残高	34	486	△442	77	18,421

（4）連結キャッシュ・フロー計算書

（単位：百万円）

	前連結会計年度 （自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日）	当連結会計年度 （自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日）
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	2,281	1,710
減価償却費	1,056	970
減損損失	—	103
貸倒引当金の増減額（△は減少）	△0	△14
賞与引当金の増減額（△は減少）	△19	7
退職給付に係る負債の増減額（△は減少）	1	△21
退職給付に係る資産の増減額（△は増加）	△125	—
受取利息及び受取配当金	△17	△14
支払利息	31	22
固定資産廃棄損	8	5
有形固定資産売却損益（△は益）	△0	△18
売上債権の増減額（△は増加）	908	219
たな卸資産の増減額（△は増加）	△296	△100
仕入債務の増減額（△は減少）	△432	△465
未払費用の増減額（△は減少）	△41	△44
その他	406	△39
小計	3,758	2,320
利息及び配当金の受取額	17	14
利息の支払額	△33	△22
法人税等の支払額	△858	△912
法人税等の還付額	2	0
営業活動によるキャッシュ・フロー	2,886	1,401
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△2,127	△380
有形固定資産の売却による収入	2	203
無形固定資産の取得による支出	△120	△157
無形固定資産の売却による収入	—	12
その他	1	0
投資活動によるキャッシュ・フロー	△2,244	△321
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額（△は減少）	548	△819
長期借入金の返済による支出	△300	—
自己株式の取得による支出	△0	△365
配当金の支払額	△223	△298
その他	△3	0
財務活動によるキャッシュ・フロー	20	△1,484
現金及び現金同等物に係る換算差額	329	△144
現金及び現金同等物の増減額（△は減少）	992	△549
現金及び現金同等物の期首残高	5,212	6,204
現金及び現金同等物の期末残高	6,204	5,654

（5）連結財務諸表に関する注記事項

（継続企業の前提に関する注記）

該当事項はありません。

（連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更）

（会計方針の変更）

（企業結合に関する会計基準等の適用）

「企業結合に関する会計基準」（企業会計基準第21号 平成25年9月13日。以下「企業結合会計基準」という。）、「連結財務諸表に関する会計基準」（企業会計基準第22号 平成25年9月13日。以下「連結会計基準」という。）及び「事業分離等に関する会計基準」（企業会計基準第7号 平成25年9月13日。以下「事業分離等会計基準」という。）等を当連結会計年度から適用し、支配が継続している場合の子会社に対する当社の持分変動による差額を資本剰余金として計上するとともに、取得関連費用を発生した連結会計年度の費用として計上する方法に変更しております。また、当連結会計年度の期首以後実施される企業結合については、暫定的な会計処理の確定による取得原価の配分額の見直しを企業結合日の属する連結会計年度の連結財務諸表に反映させる方法に変更しております。加えて、当期純利益等の表示の変更及び少数株主持分から非支配株主持分への表示の変更を行っております。当該表示の変更を反映させるため、前連結会計年度については、連結財務諸表の組替えを行っております。

企業結合会計基準等の適用については、企業結合会計基準第58－2項（4）、連結会計基準第44－5項（4）及び事業分離等会計基準第57－4項（4）に定める経過的な取扱いに従っており、当連結会計年度の期首時点から将来にわたって適用しております。

これによる連結財務諸表に与える影響はありません。

（セグメント情報等）

【セグメント情報】

1. 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社は、製品やサービスの特性から、「半導体事業」及び「電源機器事業」の2つを報告セグメントとしております。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、棚卸資産の評価基準を除き、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と概ね同一であります。

棚卸資産の評価については、収益性の低下に基づく簿価切下げ後の価額で評価しております。

報告セグメントの利益は、営業利益（のれん償却前）ベースの数値であります。

セグメント間の内部収益及び振替高は市場実勢価格に基づいております。

（事業セグメントの利益又は損失の測定方法の変更）

当連結会計年度より、各セグメントの経営成績の実態をよりの確に把握することを目的に販売費及び一般管理費の配賦方法を変更しております。

なお、前連結会計年度のセグメント情報は、当連結会計年度の事業セグメントの利益又は損失の測定方法に基づき、作り直したものを記載しております。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度（自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日）

（単位：百万円）

	報告セグメント			調整額 (注) 1	連結財務諸表 計上額
	半導体事業	電源機器事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	7,039	15,073	22,113	—	22,113
セグメント間の内部売上 高又は振替高	—	—	—	—	—
計	7,039	15,073	22,113	—	22,113
セグメント利益	859	1,442	2,301	—	2,301
セグメント資産	6,237	13,472	19,709	8,298	28,007
その他の項目					
減価償却費	445	610	1,055	—	1,055
有形固定資産及び無形固 定資産の増加額	362	587	949	61	1,011

（注）1. 調整額は、以下のとおりであります。

- セグメント資産の調整額8,298百万円には、本社管理部門に対する債権等の相殺消去△523百万円、各報告セグメントに配分していない全社資産8,821百万円が含まれております。
- 有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額61百万円は、主として基幹システムに係る投資額であります。

2. 各セグメントに属する主要な製品

セグメント	主要製品
半導体事業	ダイオード・サイリスタ・トライアックのモジュール製品及びディスクリット製品
電源機器事業	直流電源、金属表面処理用電源、交流無停電電源装置、電動機制御用電源、電気炉用電源、調光装置、光源機器用電源、洗浄機、アーク溶接機、歯科用機器、交流電源装置

当連結会計年度（自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日）

（単位：百万円）

	報告セグメント			調整額 (注) 1	連結財務諸表 計上額
	半導体事業	電源機器事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	6,103	16,087	22,191	—	22,191
セグメント間の内部売上 高又は振替高	—	—	—	—	—
計	6,103	16,087	22,191	—	22,191
セグメント利益	180	1,695	1,876	—	1,876
セグメント資産	5,484	13,265	18,749	7,419	26,169
その他の項目					
減価償却費	383	586	969	—	969
有形固定資産及び無形固 定資産の増加額	273	117	391	16	407

(注) 1. 調整額は、以下のとおりであります。

- (1) セグメント資産の調整額7,419百万円には、本社管理部門に対する債権等の相殺消去△721百万円、各報告セグメントに配分していない全社資産8,140百万円が含まれております。
 - (2) 有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額16百万円は、主として基幹システムに係る投資額であります。
2. 各セグメントに属する主要な製品

セグメント	主要製品
半導体事業	ダイオード・サイリスタ・トライアックのモジュール製品及びディスクリット製品
電源機器事業	直流電源、金属表面処理用電源、交流無停電電源装置、電動機制御用電源、電気炉用電源、調光装置、光源機器用電源、洗浄機、アーク溶接機、歯科用機器、交流電源装置

(1株当たり情報)

前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	
1株当たり純資産額	1,249円11銭	1株当たり純資産額	1,271円07銭
1株当たり当期純利益金額	100円80銭	1株当たり当期純利益金額	79円29銭
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在していないため記載しておりません。		なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在していないため記載しておりません。	

(注) 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
親会社株主に帰属する当期純利益（百万円）	1,506	1,172
普通株主に帰属しない金額（百万円）	—	—
親会社株主に帰属する普通株式に係る当期純利益（百万円）	1,506	1,172
期中平均株式数（千株）	14,943	14,782

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

6. その他

役員の変動

① 新任監査役候補

(常勤) 監査役 北野 市郎 (現、執行役員 電源機器製造本部副本部長 兼 滋賀工場長)

退任予定監査役

(常勤) 監査役 四方 英生 (顧問 就任予定)

② 就任及び退任予定日

平成28年6月28日